

《論 説》

関西経済の活性化と その方法論的課題 〈中〉⁽¹⁾

福 留 和 彦

- IV. 関西活性化論を考えるための基本要件
 - IV-1. どのような思考態度が必要か
 - IV-2. 関西活性化の視点の取り方 —大都市圏と地方小地域の違い—
 - IV-3. 経済の基本原理を外さない
- V. 「仮想敵」に勝てるか？
 - V-1. 「仮想敵」という言葉を使う意味
 - V-2. 「仮想敵」が生まれる背景とそれが孕む問題
 - V-3. 大規模娯楽施設や国際イベントの経済波及効果

IV. 関西活性化論を考えるための基本要件

IV-1. どのような思考態度が必要か

関西の活性化という主題は、単に一地域の経済活性化の政策メニューを考えるという次元ではなく、なぜ発展する地域と停滞・衰退する地域が存在するのか、そうした結果を生ぜしめるメカニズムを解明するところまで降り立つべき難問である。しかし、経済学も二百数十年の歴史をもち、その間に様々な経済的課題と向き合い、解決すべく取り組んできたはずである。失業や企業倒産を含む不況にはケインズ経済学に起源をもつマクロ経済学が、発展途上国の貧困問題や工業化については開発経済学が、貿易摩擦や国際資本移動については国際貿易論・国際経済学といった具合である。地域の経済を扱うのは文字通り地域経済論だが、これは経済学の subdiscipline というよりは、地域経済に関する事例報告の色が強い。かか

る状況を踏まえれば、関西経済に限らず地域経済の活性化に関する経済学からの解答は、すでにどこかにあるものと期待されてもおかしくはないが、その期待を裏付ける成果は一部を除いて存在しない。またそれらにしても、地域経済活性化論のなかで広く共有されている知見とは言い難い。とすれば、その原因は奈辺にあるのか。

Jane Jacobs [1984] が辛辣な筆致で経済学の根本問題を告発したとおり、⁽²⁾経済学は Adam Smith の『国富論』以来、国民経済または国家経済を単位として経済を捉えてきた。しかし Jacobs は、国家の経済発展と見えるものは実は都市の経済発展であり、経済学はその出発点から視点の取り方を誤ってきたと主張する。Jacobs [1969] では、国と都市との対比ではなく、農村と都市との対比において、やはり、経済発展の起点は都市のほうにあることを強調している。⁽³⁾Jacobs の議論に一貫しているのは、都市にこそ経済発展を可能とする能力や諸条件が備わっているという見立てである。塩沢由典 [2010] は Jacobs の見立てを引き継いだ関西経済論である。テーマ素材こそ関西経済だが、塩沢の議論は日本の「失われた20年」に満足な解答を与えない現代の主流派経済学への批判が基調にある。

関西経済の活性化を論じるべき主題とすると、国ではなく都市という視点の取り方や、既存の経済学の思考枠組みの限界といった、もっぱら研究者サイドに属する要因だけが理解の妨げになるのではない。活性化の議論をさらに難しくしているのは、向き合うべき社会の現状でありわれわれの現状認識である。少子化・高齢化の進行と、人口減少といった社会変化は、社会保障費の増大や生産力の低下など、様々な課題を突き付けている。また ICT や AI、IoT といった情報関連技術の進歩が、新たな産業を拓く原動力と理解される一方、他方では人工知能を体化したロボットが人間の雇用を奪うといった負の影響を強調する場合も多い。日本が比較優位を持っていた産業のいくつかについて、後発の発展途上国に優位性が移り、日本国内での生産の縮小が雇用不安を助長したりもする。経済成長そのも

のを懷疑し、縮小経済を是としながら幸せを希求すべく価値観の転換やライフスタイルの変更を求める議論も増えてきている。

こうした変化や議論にどのように向き合うべきか。第I節（〈上〉巻）でも指摘した「関西の低迷をマクロで捉える分析と、関西活性化論をミクロから組み立てる論理」は現在においても構築されたとは言い難い。また仮に、しかるべき論理構成を内蔵した関西活性化論が作り上がったとしても、実践レベルにおいてこれを実行するのは生身の人間である。様々な社会的関係性のなかにすでに埋め込まれている諸個人が担い手となって、関西の活性化と取り組むが、その社会的関係性（属している組織や地域やそれを支配する規則など）が大きな障害となる場合もある。また、個人の利己的な判断が協働を阻害する事態も考えられる。関西活性化の議論はその論理的な体系とともに、それを携え行動する人間を取り巻く環境や、彼・彼女たちの心理にも注意を向ける必要がある。

以上の観点に立てば、関西の活性化と取り組む人間の思考態度としては、rethink（再考）ではなくunthink（脱思考）に重心を置くべきことが理解されるだろう。unthinkは「思慮が浅い」という否定的な意味に使われることもあるが、本論文の意図する unthink とは「根本に立ち返って考え直す」という態度である。ランダムハウス英和辞典には「One should learn how to think and how to unthink.（考えるだけでなく考え直す方法を学ばねばならぬ）」という例文が掲載されている。まさにこの意味での unthink が関西活性化論を考える際の思考態度である。

この意味に近い言葉に unlearn（脱学習、学びほぐす）がある。*Cambridge Dictionary* は unlearn を「to make an effort to forget your usual way of doing something so that you can learn a new and sometimes better way（新しいやり方やより良い方法を学ぶために、いつものやり方を忘れようとする行為）」と定義している。これも本論文のいう unthink の意味とほぼ等しい。Jane Jacobs が経済発展の単位として「国から都市へ」と強調

するのも、Adam Smith 以来国家が経済発展の単位であることに馴らされた我々の認識枠組みをひっくり返す unthink または unlearn という思考態度の好例である。

第 I 節（〈上〉巻）で強調した「関西活性化論の根本問題」とは、関西という地域への先入観や、流行の活性化ツールへの全面依存や、国内経済諦観論といった支配的な論調への（嫌々ながらかもしれないが）同調であった。関西の活性化は長く同じ問題を引き摺り、また、似たような提言が繰り返され、野辺送りにされてきた。その病巣は深いと言わなければならないが、どれにおいても共通するのは思考態度である。関西活性化と向き合う場合に必要なのは unthink や unlearn である。そのためには、弱化した関西自身の脳・神経機能（考える力・反応する力）を再生できるかどうかが問われてこよう。

IV-2. 関西活性化の視点の取り方 —大都市圏と地方小地域の違い—

第 II 節（〈上〉巻）「関西経済・社会の概要と関西の資源」で詳述したように、関西は人口や経済規模において首都圏に次ぐ大都市圏である。また歴史や文化的背景の異なる京阪神地域を擁し、交通や通信、港湾、教育・研究・医療などの様々なインフラストラクチャーを備えた大生活圏である。2府4県の人口規模は約2000万人であり、京阪神地区だけで1700万人であった。域内総生産（GRP）は約84兆円（2014年度）である。同時期の名古屋市の実質 GRP（または名目GRP）が約12兆円だから、関西地域は名古屋市7つ分の経済規模ということになる。

言い換えると関西は、活性化のための与件としては「あり余るほど豊富な」資源・条件をすでに保有しているのである。これは、過疎化にあえぐ地方が数少ない資源を活用して地域ブランドを確立し、まちおこしを図ろうとする状況とは全く対照的である。地域活性化やその中心テーマとなる経済活性化を議論する際に陥りやすい誤りは、この大都市圏の活性化の問題と大都市圏と同じような諸条件を前提とできない地方小地域の活性化と

を区別しないことにある。

徳島県上勝町（かみかつちょう）の株式会社いろどりが作り出した「葉っぱビジネス」（日本料理の「つま、のもとになる木の葉を商品化）は、70～80歳代の高齢者が山林を巡ってモミジ、イチヨウなどの葉や、いが栗を取穫し、大阪や京都の高級料亭に出荷して、その価値を確立してきた。いまや約160戸の彩（いろどり）農家が320種類の「つまもの」を生産・出荷しているという。人口規模が1,600人にも満たず、競争力をもった他の農産物の無い地方小地域の生き残る戦略としては、いろどりのビジネスモデルは当該地域に適合的である。

では、このモデルを関西の活性化モデルに転用できるだろうか。いろどりのビジネスモデルは葉っぱと高齢者という地域資源の活用と、そのコーディネータの実行力がうまく組み合わさった事例として、参考になる点も少なくない。しかし見落とすべきでないのは、いろどりのビジネスにとって大都市圏の市場が果たした役割が大きいことである。注意すべき点は2点ある。一つは付加価値の規模で、もう一つは域外の市場に依存しているという点である。

1点目については、関西が上勝町と同じ戦略で地域ブランドによって活性化を意図するなら、いったいどれほどの付加価値を生み出す必要があるのか考えるべきである。大阪だけでも39兆円、京阪神では上述のとおり84兆円である。この規模の経済を単一の商品や産業でけん引することは困難であるし、戦略としても正しくない。これも上述の通り、大阪・関西は上勝町とは全くことなる豊富な資源の集積地である。モノカルチャーな産業構造をとらなければならない理由はない。

2点目については、基本的に輸出（移出）産業の創出と同義になる。〈上〉巻で提示した関西の抱える根本問題でも指摘した通り、関西のみならず日本経済においても国内市場の縮小を宿命と捉えたとともに、インド、中国などの人口が10億人を超える大国の経済成長が多くの人目を海外市場に

向けさせている。しかし、関西は2,000万人の市場を持っている。これも人口わずか1,600人の上勝町とは全くことなる条件である。外需に寄りかかる前に、2,000万人の暮らす関西の内需をどう成長させ、その質をどう変えていくかを考えるべきである。内需を考えることは、すなわち、関西に居住する人々の消費生活や生産活動を考えることにほかならない。さらにそれは、人々の幸福や生活の豊かさをどう追求するかに直結する。

健康や医療や介護などの分野の産業化と技術進歩がわれわれの生活を改善してきたことは説明を要さない。通信技術やコンピュータ制御技術を使った財・サービスが防災や防犯、交通事故の防止、遠隔地間のコミュニケーションなど安心・安全に果たしている役割は大きい。高齢化の進行によって集合住宅の管理が困難になってきているが、これを代替するのも民間事業者によるマンション管理サービスである。どれに共通しているのも、海外の需要を満たすためだけの生産活動ではなく、むしろ国内や地域内といった身近な人々の暮らしを改善するという動機から発している点である。内需を重視することは単に消費による便益の享受だけでなく、モノをつくる・働くという人間生活の生き甲斐に関わっていることを見落としてはならない。

IV-3. 経済の基本原則を外さない

地域活性化や関西活性化はほとんどの場合、経済活性化を意味するか、少なくともそれを含んでいる。ところが、活性化提言や活性化施策の策定作業が審議会などで行われるとき、経済学が注意深く参照されるケースは意外なほど少ない。審議会の下に分科会や小委員会が組織されると、経済学に精通する委員は構成メンバーの一部だからである。経済の基本原則に関する知識や、経済学の教科書を読んだ経験がない人たちの場合、経済問題を考える際の手がかりは、新聞や雑誌の情報か、企業経営に関する実務経験である。経済学の立場では、これらに貴重な手掛かりを認めることも多いのに対し、逆に実務家の経済学に対する評価は相対的に低い。それは

経済学の中身を吟味した結果ではなく、「机上の議論」という印象論に基づいている。そもそも、ほとんどの人にとって経済があまりに身近な存在であるため、特殊な専門性が求められることなど想像がつかないのかもしれない。

IV-1項で明らかにしたように、経済学にも問題がないわけではない。2008年9月にいわゆるリーマン・ショックが発生し、世界的に金融危機が派生したとき、LSE (London School of Economics) を同年の11月に訪問したエリザベス女王が「なぜ誰も信用収縮危機が近づいていたことに気付かなかったのか」と問われたことに対し、即座にLSEのスタッフが回答できなかったエピソードは有名である。結局、翌年(2009年)の6月に英国学士院はフォーラムを臨時開催し、様々な分野の専門家が討議を重ねた結果、同年7月22日に女王宛の書簡で大局(システムミック・リスク)が見えていなかったと回答するのが精一杯であった。

しかし、こうしたエピソードから経済学無用論を即断してはならない。経済学は経済に関する論理の体系である。経済は多くの要素およびそれらの活動からなるシステムである。しかもこのシステムは自己維持的な調整機構を内部に持ち、自己改革的な競争原理を内蔵している。ときにはこれらの機構や原理が機能不全になったり行き過ぎたりして経済を混乱させることもあるが、ここでもまた経済の自己修復能力が働くことによって、経済は安定を取り戻す。これは、人間の体がホメオスタシス(生体恒常性)によって健康な体内環境が維持され、その状態からの逸脱も神経系と内分泌系の補正回路を通じて元に戻ることができることと同じである。しかるに、自然科学の対象であればその背後にある論理的関係性を追究することに意義を認めるのに、対象が経済など人間の社会的活動になると論理が後方に退き、勘や経験則にのみ頼るといっているのであれば、それは非科学的・反知性的な態度と言わざるを得ない。

それでは、地域経済論や関西活性化論にとって必要な知識としての経済

の基本原則とは何か。上述のエリザベス女王とLSEとの間で交わされた質疑応答は、経済学や金融工学にかかわる最先端の研究の有効性に関するものであった。しかし、ここで要求している経済学の範囲やその水準は、最先端の研究の前提ではあるけれども、より fundamental で introductory な内容である。端的に言えば、Stiglitz and Drifill [2000], *Economics* や Gregory Mankiw [2007], *Principles of Economics* の通読経験があり、経済学の基本的な道具と諸概念が一通り理解できていればよい。Shapiro and Varian [1998] はIT (情報技術) の進歩に絡めて「技術は変貌する。しかし、経済法則は変わらない」と述べているが、本論文もこの観点に立っている。

上記の教科書は総ページ数が700ページ以上にも及び、短時間で読み通せるものではないが、これら教科書はその中で扱うトピックについて要点を抽出し、見やすい形に整理してくれている。とくに Mankiw の教科書にある Ten Principles of Economics (経済学十大原理) は、どのような経済問題と向き合う場合でも不可欠の参照基準である。それと合わせて、市場経済に関する明確な基本像を持つこと、そして、経済学で short-side principle (小さい方に従う) と呼んでいるものをおさえることができれば、本項 (IV-3 項) が問題視した地域経済論や関西活性化論の現状をかなり改善することができるだろう。

むろん、本論文の目的は関西活性化の方法論を批判的に論じることであって、経済学の入門講座を開くことではない。それでも、本節 (第IV節) を「関西活性化論を考えるための基本要件」とし、さらに、本項 (IV-3 項) を「経済の基本原則を外さない」として経済学への目配りをことさらに促すのは、地域経済論や地域活性化論のなかで経済学の基本的な諸概念・諸理論がほとんど顧みられず、それゆえ、しばしば誤った理解や主張がされるからである。

観光学を研究する井出明は、第21回進化経済学会京都大会2016オータム

コンファレンスにおける観光学研究部会の部会報告のなかで、観光研究の全般的状況について、「学」がない。事例報告ばかり。(これからの観光学は) 事例ではなく理論をしっかり扱い、「経済学と観光」のようなテーマを扱うべき」ことを強調した⁽⁵⁾。井出の観光研究に対する実感は本論文が地域活性化論に対して感じるどころと重なる。しかし本論文は、問題の所在を単に理論化作業が手薄であるという水準よりもう少し深いところに見ている。それは、地域経済論や地域活性化論が経済学の理論や概念に対する無関心であるのは、対象認識という科学の営為を理解できていないという点である。

科学の仕事は、それが自然科学か社会科学かにかかわらず、向き合う対象をどのように認識するかである。対象が「存在する」としても、それがどうなっているかは認識の問題である。認識および認識方法の違いが学問上の論争を生み、学問を進歩させる。このように考えることは、フィールドワークに基づく事例研究の強みを決して否定するものではない。しかし、対象は複雑である。仮に事例研究の研究者が肉眼で観察する対象のdetailまで描いたところで、観察にもとづく対象の自己の脳内に写し取られた像が歪んでいない保証はない。対象が持つ膨大な情報の取捨選択が意識的にも無意識的にも働くことも不可避である。さらに言えば、対象のもつ論理的な構造を肉眼による観察だけで見通すことは困難である。これは特に要素間の再帰的な構造を持つシステムについて顕著に言える。理論というのは、そうした論理的構造を捉えるために要請される認識装置なのである。

(1) 市場経済に関する明確な基本像

簡単に言えば、ヒト・モノ・カネの循環構造のことである。ほとんどの経済学の教科書には「経済循環」の図として掲載されている。その描き方は細かい点で異なるが、循環構造の必須の構成部品を欠かなければ問題ない。では、必須の構成部品とは何か。ポイントは2つある。1つは活動主体である。活動主体とは、消費者と生産者、政府、海外(外国)のことで

あり、生産・消費、販売・購買、貸借、再分配といった活動を行う。再分配だけは政府の活動領域である。2つ目は市場である。ヒト・モノ・カネが循環するのは活動主体が取引を行うからだが、価格を動かしながら取引を調整し、労働力、財・サービス、貨幣を循環させるのは市場である。

それでは、これほど常識的な基本像を critical に考える理由は何か。活性化提言の多くがローカルな（局所的な）施策に関心を持っていて、その施策によってなぜ経済全体がうまく作動するかについての理論的な考察が抜け落ちているからである。第 I 節（〈上〉巻）でも指摘し、IV-1 項でも再び言及した「関西の低迷をマクロで捉える分析と、関西活性化論をミクロから組み立てる論理」の問題がこれである。実はここでいうローカルな施策は、「マクロで捉える分析」だけでなく「ミクロから組み立てる論理」においても不十分である。

たとえば、日本のモノづくりに関心を持つ者は、その技術力を高く評価し、それを活性化施策に落とし込もうとする。大阪の場合、家電を中心とした電機メーカーが本社を置く一方、オンリーワン技術を持つ中小企業が東大阪地域に多数立ち並んでいる。大阪にはすでに中小企業の課題解決を支援する「大阪産業創造館」や、モノづくり企業のイノベーションを促進する目的をもつ「クリエイション・コア東大阪」といった支援機関が存在する。これらの資源を活用し関西の活性化を企てる意図は理解できなくはないが、この議論は「マクロで捉える分析と、ミクロから組み立てる論理」を欠いている典型例である。

まず問うべきは、モノづくり産業すなわち製造業が活性化することがマクロ経済をどの程度牽引できるかである。この点については後節で寄与度分析に言及しながら詳述するが、牽引力はその規模においても持続力においても問題がある。日本の産業構造は付加価値ベース（名目 GDP ベース、2016年）で見て、製造業が21.2%、広義サービス業が72.0%である。体の小さいほう（＝製造業）に全体を牽引してもらうためには、よほど成長力が

高くなければならないが、製造業のような貿易財を生産している産業の場合、キャッチアップを図ろうとしている後発の発展途上国との競争にさらされやすく、外国為替レートの変動によって瞬時に価格競争力が奪われることもある。

サービス産業の場合にはこうした製造業の特質とは対照的である。GDPシェアが大きく基本的に非貿易財である。また購買者のニーズに応じて多様性に富んでいるのも特徴である。つまり、サービス業はマクロ経済の牽引力が大きく、貿易財のような国際競争にはさらされにくく、(金融業を除いて)⁽⁶⁾外国為替レートの変動の影響も小さい。またその特徴である多様性によってリスク分散もできる。関西経済の活性化とは人口2,000万人を擁する経済圏の活性化である。特定の産業や技術にノスタルジーを感じることは自由だが、活性化戦略は「マクロで捉える分析」というフィルターを通して評価されなければならない。

活性化戦略を練り上げるとき、「マクロで捉える分析」と並んで重要なのは「ミクロから組み立てる論理」である。関西経済の活性化の手段として盛んに取り上げられるのがイノベーションである。その担い手は企業であるから、在阪企業の技術の蓄積や研究開発に注目することが多い。しかし、イノベーションはモノづくり企業の内部だけで完結するわけではない。その背後には、労働市場からの大卒技術者の新規採用があり、作業員の熟練度の向上があり、金融市場からの運転資金の供給があり、財・サービス市場を通して伝わる買い手のニーズがあり、要素市場を通じて最新技術を体化した資本財を購入し、政府からの開発支援金があり、外注するか内製化するかの企業判断があり、同業他社との競争関係があり、他方で協力関係がある。つまり、イノベーションは市場経済システム全体を通して起こる現象なのである。したがって、企業活動といったミクロ主体の活動を基点として活性化戦略を組み立てるにしても、市場経済システムというマクロの中に位置づけるという思考習慣が欠かせない。ミクロとマクロをつな

く論理的な構造を詰めていない議論の多くが、日本のモノづくり技術に満足し、それのみを強調することで終わっている。

(2) G.Mankiw の経済学十大原理

Gregory Mankiw はその著書 “*Principles of Economics*” のなかで、経済学のエッセンスを10個の原理にまとめている。そのすべてが地域活性化や関西活性化の問題を考える際に必要ではないが、活性化が経済活性化を不可避の内容とする限りは、経済の原理を無視するわけにはいかない。その際、参照基準となるものこそ、長い歴史のなかで生き延び、洗練されてきた経済学の知見である。Mankiw の挙げる十大原理は、研究者間の細かい差異や対立を超えておおむね共有できるもっとも基本的な知見と言えよう。言い換えれば、それを無視して経済問題を論じることの弊害はきわめて大きい、ということである。

Mankiw は経済を、①人々はどのように意思決定をするのか？ (How people make decisions?)、②人々はどのように影響しあうのか？ (How people interact?)、③経済は全体としてどのように動くのか？ (How the economy as a whole works?) という3つの段階に分けて考える。①の意思決定については、第1原理「人々はトレードオフ (相反する関係) に直面する (People face trade-offs.)」、第2原理「あるもののコストは、それを得るために放棄したものの価値である (The cost of something is what you give up to get it.)」、第3原理「合理的な人々は限界的な部分で考える (Rational people think at the margin.)」、第4原理「人々はインセンティブに反応する (People respond to incentives.)」を関係する原理として割り当てている。

②の人々の相互作用については、第5原理「交易 (取引) はすべての人を改善できる (Trade can makes everyone better off.)」、第6原理「市場は通常、経済活動を組織するための良い方法である (Markets are usually a good way to organize economic activity.)」、第7原理「政府は市場の成

果を改善できることもある (Governments can sometimes improve market outcomes.)」の諸原理を、③のマクロ経済については、第8原理「一国の生活水準は財・サービスの生産能力に依存している (A country's standard of living depends on its ability to produce goods and services.)」、第9原理「政府が紙幣を印刷しすぎると物価が上昇する (Prices rise when the government prints too much money.)」、第10原理「社会はインフレーションと失業の短期的トレードオフに直面している (Society faces a short-run trade-off between inflation and unemployment.)」を関係する原理として割り当てている。

①のうち、第3原理は経済学の限界原理の説明であるので、活性化論に直接かかわる話ではない。しかし、残りの3つの原理は極めて重要である。関西活性化であろうと、地方小地域のまちおこしであろうと、当該地域が持つ資源は有限であり稀少である。地域経済の停滞は、現状の資源配分では経済に力強い生命力を持たせることができていないことの結果であるから、資源の組み換えが必要となる。このとき、ある領域により多くの資源を投下するのであれば、経済全体で資源の不完全利用の状態でないかぎり、その他の領域への資源投下を減らさざるをえない。これがトレードオフの問題である。それでも、こうした資源の移転による便益増加と便益減少の差がプラスになるのであれば、資源移転を実行すべきである。ただしこのとき注意すべきことが3つある。

1 点目は、より多くの資源を投下する領域が複数ある場合である。たとえ便益の増減の結果がプラスになることが予想されても、同じ種類の資源を同じ量だけ用いるのであれば、便益の増減のプラス幅が最も大きな領域に資源を投下すべきである。

2 点目は、便益の発生する時間構造の問題である。新たに資源を投下したい領域が二つあって、そのそれぞれを投資案件A、Bと呼ぼう。Aは1年間にすべての便益が発生し、その期間で資源の償却が完了する。Bは10

年間に渡って便益（毎年同額の便益）が発生し、同じくその期間で償却が完了する。どちらの投資案件も1年目に必要な初期投資のための固定費用のみとする。さらに話を簡単にするために、どちらの案件も償却までもたらされる総便益は同じ、総費用（固定費用）も同じ金額と仮定する。つまり、両投資案件は総「純便益」の点で同じ大きさとなる。しかし、便益の発生する時間構造が異なるため、Aが最初の1年で純便益のすべてを獲得できるのに対して、BはAと同じだけの純便益を得るのに10年かかる。

Aを短期開催のイベント、Bをコミュニティ・カフェへの投資を考えるとわかりやすい。入場料の取れるイベントは、集客次第で利益の計算が容易であり、経済波及効果も期待できる。それに対しカフェは、飲食サービスという直接的便益を生み出すが、狙いはそこに集まる人々の社交を通じた外部効果の創出にある。外部効果として新しいアイデアや活動が生まれるとしても、それが事業化して利益を継続的に生み出すかどうかは不確実である。したがって、同じ規模の資源投下を前提にすると、投資を考える人たちの時間選好が大きく、不確実性の相対的に低い案件を好む場合には、投資案件Aが選ばれてしまう。実際、関西の活性化のための提言の多くがこの傾向にある。この案件Aは、次節（V節）で論じる「仮想敵」に相当する。

3点目は、資源移転を阻む規制、抵抗勢力の問題である。地域の活性化施策が資源の組み換え、資源移転を伴う場合、資源配分をこれまで受けていた既存の領域が生み出していた便益を享受している人たちや、その生産活動に従事していた人たちの抵抗を招きやすい。資源を減らされる側の領域では、資源の減少量に見合った規模で便益は減少し、その便益を生み出す生産活動に携わっていた人たちの雇用も失われるからである。社会的に見れば、既存領域における便益の減少量は資源移転の機会費用にあたる。資源の投下を受ける新領域が生み出す便益が既存領域から資源を引き上げることによって発生する機会費用を上回っていれば、社会全体の便益は増加

するから、この資源移転を実行すべきである。

では、抵抗勢力はどのように資源移転を阻止しようとするか。機会費用が便益を上回るように社会的な抵抗を起し、既存領域から新領域（新しい活動）へ資源を移転することに伴う機会費用を大きくすることである。業界団体が族議員に働きかけて、自らの業界を保護する目的の規制の強化や補助金の獲得をもくろむことはよく知られた事実である。逆に、様々な許認可や規制の存在は、新しい活動の担い手にとって、準備、申請、審査、修正申請、認可（場合によると不認可）といった一連のプロセスに伴う時間的・金銭的・人的コストを莫大なものとする。あるいは、これらの手続きによって新しい活動が著しく変形し、期待していた効力が発揮できない内容に変質する可能性もある。

したがって、このような抵抗を抑えたり解消したりするには、抵抗する人々が機会費用を増大させる行動を取らないように、何らかのインセンティブを与えなければならない（第4原理）。社会保障制度の充実や新領域への投資を促す減税、景気の拡大政策も失業者の再雇用可能性を高めるから、インセンティブを生みだすための有力な政策である。資源移転を阻む規制の緩和・撤廃や、許認可手続きの簡素化なども政府の仕事として重要である。そのためには、政府に対してそのようなインセンティブを与えなければならない。選挙は公式でもっとも強力なインセンティブの与え方であるが、国民がきっちりした判断力を持つために、各種メディアの情報提供と評価能力の向上が求められる。また、もし抵抗勢力でないのであれば、経済団体の意向や影響力のある大企業トップの発言も政府の政策の方向性に小さくない影響を与えることができよう。

Mankiwの十大原理のうち、残りの第5原理から第10原理については、上述の第1原理、第2原理、第4原理に比べれば、地域経済論や関西活性化論にとって直接的な関わりをもたない。軽重をつけるなら、第8原理「一国の生活水準は財・サービスの生産能力に依存している」が第1・第

2原理、第4原理に次ぐ重要度を持ち、第5原理「交易（取引）はすべての人を改善できる」、第6原理「市場は通常、経済活動を組織するための良い方法である」、第7原理「政府は市場の成果を改善できることもある」がこれに続く。ただしこの3つは、混合経済としての市場経済システムにおいて、理論的にも歴史的にも承認できる、いわば公理のようなものであって、意識しようと神経を使う必要はない。あえて言えば、「市場の失敗」に分類される外部性（外部経済、外部効果）や公共財については、地域活性化の論じられる場面に応じて明示的な扱いが必要となってくるだろう。⁽²⁾

第9原理「政府が紙幣を印刷しすぎると物価が上昇する」と第10原理「社会はインフレーションと失業の短期的トレードオフに直面している」は、マクロ経済政策に関する原理で、これは直接的には地域活性化論に関係ないが、マクロ経済環境が経済の構造変化を容易にしたり、逆に阻害したりすることには十分注意しなければならない。第4原理が目にしたインセンティブについて、景気の拡大政策が失業者の再雇用可能性を高めることで、資源の再配分に伴う困難を和らげることを指摘した。これ以外にも、経営が安定軌道に乗るまでに時間のかかるスタートアップ企業にとって、好景気の持続は、採算を意識しながらもコストのかかる様々なチャレンジを市場で試せる余裕を与えてくれる。

最後に第8原理「一国の生活水準は財・サービスの生産能力に依存している」だが、これは次に説明する(3) short-side principle に密接に関係している。

(3) short-side principle（小さい方に従う）

経済の役割は、われわれが生きていくのに必要な財・サービスを何らかの方法で獲得し、それを消費者の手元に送ることで生活を成り立たせることにある。経済は、その仕組みが市場における交換を中心とするものであろうと、指令と計画によって制御するものであろうと、消費を含む需要と、

需要を満たす供給という両面がリンクするように機能するものでなければならぬ。

需要と供給。市場取引を踏まえるなら、これほど常識的でかつ最も重要な要素は他にない。にもかかわらず、関西活性化をはじめとした地域活性化の議論は、この両面に思考を働かすことが極めて苦手なようである。例外は塩沢由典 [2010] で、塩沢は「生産性主導経済」と「需要飽和経済」という言葉で、日本経済の変質を語っている。生産性主導経済とは高度経済成長期の日本経済のことを指し、旺盛な需要のもと、経済成長の制約要因は生産性すなわち供給側にある。他方、需要飽和経済とは現在の日本経済の状態であり、所得上昇が需要の増加に結びつく保証がなく、お金があっても買いたいものがとくにない人が多数を占める経済である。これが飽和経済の言葉の意味である。この場合、経済成長の制約要因は需要の側にある⁽⁸⁾。

日本経済や関西経済の低迷の原因が需要側か供給側のどちらにあるにしても、この両方に注意を払うことが必要である。経済の発展が意味する内容は、単にGDPやGRPの拡大だけでなく経済の構造変化もそれに含まれている⁽⁹⁾。ただここでは経済規模の拡大・減少にのみ焦点をあわせ、これを経済成長と定義しておく。short-side principle (小さいほうに従う)とは、bottleneck (隘路)という言葉が意味することとほぼ同じである。すなわち、経済の成長が課題となるとき、需要側と供給側が比例的に拡大する場合には、経済は障害なく成長するのに対し、どちらかが足かせとなって停滞したり減少したりすれば、経済は実質的に拡大できない(あるいは縮小する)。

経済学ではこの理屈を $Y = \min \{Y_D, Y_S\}$ などと表記する。YはGDPないしGRPの大きさである。Y_Dは経済全体での需要の大きさ(これを総需要と呼ぶ)で、Y_Sは経済全体での供給の大きさ(これを総供給と呼ぶ)である。「 $\min \{ \dots, \dots \}$ 」は右辺カッコ内の変数のうち、小さいほうと左辺が等

しくなるという意味である。したがって、 $Y_D < Y_S$ ($Y_D > Y_S$) ならば、 $Y = Y_D$ ($Y = Y_S$) となる。

short-side principle は経済分析を行う上で重要かつ有用である。たとえば、発展途上国の場合、財やサービスが不足しており、これらに対する潜在的な需要が大きい。ところが財・サービスの供給能力が低いため $Y_D > Y_S$ であり、インフレ圧力が恒常的に発生している。一方、日本経済のように工業化による経済発展を終え成熟化した経済では、塩沢や吉川洋 [2003] が指摘しているとおおり、需要の伸びが極めて小さい。経済は $Y_D < Y_S$ になりがちである。日本の「失われた20年」の評価は種々存在しているが、デフレーションの背景に経済が $Y_D < Y_S$ となっていることがある。この実態については関西経済も同様であり、したがって関西経済の活性化は飽和した需要をいかにして拡大するか、需要を喚起するイノベーションを供給側に起こすためにはどのような手立てが必要であるのか、などが問われてくる。

視点をより長期にとると、今度は逆の事態が見えてくる。たしかに、日本経済も関西経済も短中期的には需要不足が景気の低迷をもたらしているといえる。しかし、日本の総人口は2004年の1億2779万人をピークにいまや人口減少時代に突入している。推計値としては、2050年に総人口が9515万人、うち生産年齢人口（15～64歳）は4929万人、老年人口（65歳以上）は3764万人となっている。2009年時点の確定値として生産年齢人口が8149万人で、老年人口が2900万人だから、日本経済は長期的に労働人口の減少と、人口の高齢化による社会保障費の増大が不可避となる⁽¹⁰⁾。

労働人口の減少は経済を $Y_D > Y_S$ の状態に落とし込む可能性が大きいですが、この問題を解消するためには、総需要を下げるか、総供給を増やすか、その両方を行うしかない（第VI節で論じる）。一部には、縮小経済を是とする意見も散見できるが少数派である。多くの意見は経済の生産能力をいかに高めることができるか探っている。ここで Mankiw の言う第8原理が大

きくかかわってくる。再度確認しておく、この原理は「一国の生活水準は財・サービスの生産能力に依存している」と主張している。人々の幸福や豊かさは必ずしも財・サービスの数量で測れるものではないが、高度に市場経済の発達した現代において、人々の生活の隅々まで商品は浸透している。消費可能量が生活水準の大きな決定要素であり続けていることは疑うべくもない。縮小経済は、明らかに財・サービスの供給量を低下させ、われわれの消費可能量を減らしてしまう。

Mankiw [2007] はロバート・ケネディ上院議員の1968年大統領選演説⁽¹¹⁾を引用しつつ GDP の意義について語っている。「GDP は子供たちの健康を測定しないが、GDP が大きい国ほど子供たちによりよい健康管理を施すことができる。GDP は教育水準を測定しないが、GDP が大きい国ほどよりよい教育システムを提供するだけの余裕がある。GDP は詩の美しさを測定しないが、GDP が大きい国ほどより多くの市民に詩を読み、楽しむことを教えることができる。GDP はわれわれの知性、清廉、勇気、知恵、あるいは国家への忠誠心を考慮していないが、このような賞賛に値する属性はすべて、物質的な生活必需品を手に入れられるかどうか、それほど心配しなくてもよいときに育成されやすい⁽¹²⁾」。GDP の部分を GRP (域内総生産) に置き換えれば、上記のほとんどは関西にも当てはまることに注意しなければならない。

V. 「仮想敵」に勝てるか？

V-1. 「仮想敵」という言葉を使う意味

仮想敵という表現はややミスリーディングかもしれない。本来は仮想敵国という国家安全保障上の潜在的敵国を意味する言葉だからである。仮想敵国とは、現在または将来の自国の権益を暴力的に侵害する可能性のある国であり、それは政治体制・経済・資源エネルギー・領土領海など多くの面で摩擦が起こりつつある相手国だけでなく、現在友好国と評価できる国

であっても、その国の経済的拡張の速度が急激であったり、その国が地理的な隣国であったりする場合に、将来自国の権益に何らかの脅威をもたらす可能性のある国も含む。

この第V節で使う仮想敵とは、関西の経済活性化を目的とする戦略や施策どうしの間に関係を言い表す言葉である。そして、地域活性化なりそのひとつである関西活性化に対して、自ら立案した活性化戦略・施策となんらかの形で競合関係にある相手方の活性化策をここで仮想敵と呼ぶことにする。むろん、ある目的を達成するために独立に考えられた複数の提案があったとき、それらの間で競争が行われることは、むしろ互いの提案内容の改善を促すことにもつながり、地域活性化の目的にとって望ましい。公共事業が（それが機能しているとして）競争入札が採用されるのも同様の理由である。ではなぜ、あえて敵対的關係を含蓄する言葉を使用するのか。

仮想敵国の場合には、自国の利益追求が相手の利益を押し下げるゼロサム・ゲームと見なすこともできるが、われわれがここで使いたい仮想敵という言葉は、必ずしもゼロサム・ゲームではない。複数の経済活性化のための戦略が同時に採用され、プラス・サムの効果を期待できたり、相互補完的な複数の施策が一つのパッケージとして効力を発揮することもあるからである。しかし、そうした活性化施策にはかならず資源の動員がある。仮に未活用資源があって、複数の施策の間で資源配分がトレードオフにならなければ、上記のようにプラス・サムを実現できるかもしれないが、マクロ経済として資源が完全利用ないし完全雇用の状態にあるときには、資源の絶対量を増やすか、資源の生産性を改善しない限りトレードオフが発生してしまう。その場合には、活性化施策の力関係（施策の効力だけでなく提案者の政治力も含む）によって、資源配分が仮想敵に偏重することが考えられる。

仮想敵という言葉で注意喚起したいことはそれだけではない。資源配分のトレードオフの問題を含みつつ、それを超えたところにより重要な問題

がある。それは仮想敵の活性化案が、地域や関西の低迷を生んでいる構造的な要因を認識する機会を失わせ、コンサルタントの薦める流行の活性化ツールを手当たり次第に実行し、気がつけば巨大な資源を投入しているケースである。それでも、費用対効果の面で有効と認められるのであれば、資源利用として無駄とまでは言い切れないかもしれない。しかし、資源配分上のトレードオフを考えたとき、仮想敵とは異なる提案（しかし採用されなかった提案）に資源投入されていなければ得られていた効果が、地域経済や関西経済の深部に根を張る構造的な要因に直接働きかけ、これを解決できるのであれば、資源配分競争において相手方（＝仮想敵）の優位を放置するわけにはいかない。これが仮想敵という言葉を使用することの狙いである。

V-2. 「仮想敵」が生まれる背景とそれが孕む問題

地域活性化を主題にすると、必ず議論の過程で取り上げられるのが、活性化とはどのような状態のことを指す言葉なのか、その定義は何か、である。ここには手段と目的の関係も重なったり、活性化した状態がもつ条件のほうに関心が移ったり、地域活性化の議論はその開始から根本論でしばしば錯綜する。

経済が成長することが活性化であると主張すれば、日本社会は、所得格差はあるものの、国民全体で物質的な豊かさをすでに手に入れた成熟経済だから、経済成長が第一義にはならないという反論が聞えてくる。経済成長を懐疑的に見る人たちは幾つかの論拠を持ち出すが、それは概ね共通して、少子高齢化による人口減少と労働力不足であったり、同じく人口減少が国内市場を縮小させるからという理由であったり、炭酸ガス放出による地球温暖化や資源エネルギー制約であったり、人の幸せは GDP には無いという個人的信念であったり、1人当たり GDP は人口減少とともに自然に増加するから総体としての GDP を増やす必要は無いという意見である。

関西経済同友会が母体となってできた次世代企業リーダー育成塾「サイ

バー適塾」について、第Ⅰ節および第Ⅲ節（いずれも〈上〉巻）で言及した際、塾のプログラムの一つに「関西の活性化」に関する提言作成があることを紹介した。その提言の作成過程において、活性化の定義を巡って上述の議論はもちろんのこと、関西が目指すべき将来の姿について、いくつかの定番の意見に出くわすことも多い。「大阪は優秀な人材が東京に流出しているし、転出入は転出超過になっている。したがって人が残る・人を増やす・人口流入が活性化の目標である」とする者や、それは結果であって、その原因を作っている関西そのものの魅力に手掛かりを探る者がいたりする。後者に関しては、「行きたい関西、住みたい関西、働きたい関西」がスローガンとなる。

活性化の定義を巡る議論に長い時間を費やすことに不毛さを感じると、活性化に対してごく簡単な、多くの人が同意できそうな活性化イメージを与えておいて、活性化するための方法論に話を移すことも定番のコースである。観光、IR(Integrated Resort)、MICE(Meeting, Incentive, Convention, Event/Exhibition)、健康・医療（製薬・創薬を含む）、スポーツ・娯楽、グルメ、歴史遺産（文化遺産、産業遺産）、自然遺産、産業技術（東大阪、ロボット、家電）、女性、高齢者、外国人に注目し、これらを梃子にした夥しい数の活性化提言が作られてきたことは、本論文の〈上〉巻で詳細に述べた通りである。

むろん、活性化の定義を巡る議論も、活性化に向けた方法論の検討も、いずれも関西という地域の将来像を描き、それに向けた戦略を構築するために必要なプロセスであると考えることに異論はない。しかし、議論の過程において、その質的内容を学問の観点で評価できなければ、もっともらしいシナリオが作られたとき、それが批判的に検討されず、いつの間にか多くの人にとって既定路線となり、それ以外の活性化論が無視されたまま資源動員がなされることになりかねない。この「もっともらしいシナリオ」こそ本論文のいう「仮想敵」である。

「仮想敵」が厄介であるのは、方法論において上述の諸手段、すなわち、観光や IR、MICE などに絡めた提案が多いことにある。2018年に3,000万人を超えたインバウンド（訪日外国人客）は、その勢いがまだ続いていることもあって、これにかける期待も大きい。日本政府はインバウンドの目標値を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人としている。その意味では、日本の観光資源の活用や新しいエンターテインメント装置の導入、集客施設の整備と国際会議の招致に気を取られることは理解できるし、観光や IRのほか、健康・医療産業、スポーツ・娯楽産業の意義を否定する必要もないと考えている。本論文がこだわっているのは、「仮想敵」に思考を支配された結果として、それが関西経済の低迷する構造的な要因を覆い隠し、議論する人たちの間での認識レベルや理解水準が一向に高まってこないことに対してである。

この点に関しては、2019年のラグビーワールドカップ、2021年のワールドマスターズゲーム、2025年の大阪万博といった国際イベントも同様である。華々しい宣伝と数兆円といった経済波及効果を謳うことで訴求力が大きく、多くの人たちにイベント信仰を植え付けている。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを例にとってみよう。東京都の試算によると、2013年（大会招致決定年）から2030年（大会10年後）までの経済波及効果について、大会開催に直接かかわる投資・支出により発生する需要増加に基づく「直接的効果」が東京都単独で約3兆4千億円、大会後のレガシーを見据えて実施される東京都内での取り組みによって期待できる需要増加に基づく「レガシー効果」が東京都単独で約17兆円と試算している⁽¹³⁾。

経済波及効果の計算上の問題は本節のV-3項で取り上げることとして、上述の国際イベントは巨額の資金を投入するから、たとえ投資の乗数効果が1であっても、投入した金額と等しい付加価値の増加にはなる。これがまた、地方行政の責任者（首長）にとって理屈上嘘にはならないし、開催後の実績面でも市民や府県民の支持を取りつけやすい。関西経済諸団体に

とつても、大きな資金の動く国際イベントは自らへ特需をもたらし、経営層は株主利益の短期的最大化を約束できることも同じ構図である。しかしそれで関西活性化の議論が深化したとは全く言うことができないだろう。

「仮想敵」は、第I節（〈上〉巻）で取り上げた関西活性化論の3つの根本問題のどれかに根を持ちながら、その姿を現してきている。3つの根本問題とは、①関西が持つ資源（ソフトやハード、技術、人的資源など）への奇妙な自信であり、逆に、②それら資源がマクロ経済の牽引車としては力不足とする評価であったり、そもそも、③日本の国内市場への諦めと合わせて、関西経済というドメスティックな視点は時代錯誤というものであった。本論文は、この3つの根本問題は関西経済の状況認識として正しくなく、したがって、そこから生まれ出る活性化戦略すなわち「仮想敵」も、関西経済の構造的課題を見過ごした表面的な対処にすぎないと考えている。

V-3. 大規模娯楽施設と国際イベントの経済波及効果

「仮想敵」の代表格がカジノを含むIR（Integrated Resort）である。藻谷浩介・山田桂一郎 [2016] はカジノ・IRの経済効果に期待する向きを一蹴している。少々長いが、二人の見解を正確に捉えておくために、同書の関係部分を原文のまま抜粋しておく。⁽¹⁴⁾

藻谷「国内と海外の認識の差ってことでついでに言うと、カジノはどう思う？」

山田「正直、「何を今さら」という感がぬぐえないです。カジノを作ったところでうまくいっているところなんてほとんどないですよ。カジノだけでなく、IR（Integrated Resort：統合型リゾート）そのものをちゃんと理解していない人が多いです」

藻谷「IRとしてうまくいっているのは、シンガポールのマリーナベイサンズと、ラスベガスやマカオの一部くらい。圧倒的多数はうまくいっていない」

山田「IR でうまくいっているところも、カジノだけで儲けているわけではないですからね。最近、マカオはエコツーリズムも推進しています。ポルトガル統治時代の歴史的建造物もかろうじて残っているので生活文化を活かそうとしている」

藻谷「マリーナベイサンズも、日本人はあの三本の奇天烈なビルの上にあるプールに入って喜んでいるだけ。カジノに行っている人はほとんどいない。ラスベガスでも日本人客のほとんどはショーや食事を楽しむのが主目的です」

山田「アメリカのカジノだって、ラスベガスの一部を除けばうまくいっていない。アトランティックシティなんて落日の観光リゾート地です。韓国にもカジノが各地にあるけどそれで韓国経済が潤っているという話は聞いたことがない」

藻谷「僕はカジノの話を聞いた時に、ディズニーランドを見てきた人が「ウチの町にも遊園地作る！」とダダをこねているようなものだと感じます。ラスベガスやマリーナベイサンズとカジノ一般は、ディズニーランドと普通の遊園地以上に違います。逆に言えば、「カジノで地域活性化」と唱える人は、これに限らず顧客目線でビジネスを考える能力がない。何をやっても客商売では失敗するタイプですね。そもそも、東京も京都も大阪も、カジノのコンセプトと元々の資源がマッチしない。ニューヨークやパリやローマだって、沖縄やハワイだって同じでしょう」

上記の通り、藻谷・山田 [2016] はカジノや IR の経済効果についてゼロ評価を与えているが、やや議論が粗い。藻谷・山田はカジノ・IR 推進派の言うような規模での経済効果は期待できないという論法でこうした活性化施策を否定しようとするが、本論文は、推進派の算出する経済効果を認めた上で、その程度の規模では大阪や関西の経済を長期的に浮揚することは困難であるし、短期的にも他の条件が一定でない限りはカジノ・IRの経

済効果は限定的であるという見解に立つ。

カジノ・IR 推進派の主張を確認してみよう。大阪府のホームページ内にはIR推進会議のサイトがある⁽¹⁵⁾。そこには第1回（2017年3月30日）から第10回（2019年2月12日）までの議事録のほか、議事次第や関係資料が公開されている。第1回会議の資料3「統合型リゾート（IR）立地による影響調査 調査報告書-概要版-」では、経済効果について2つのボタンを試算している。

ボタン①は、2024年の開業を想定する施設規模をシンガポールのマリーナベイサンズ（約16ha）とした上で、施設・設備等開発の効果（開業前までの累計）については、生産増加が5,600億円、雇用創出4.1万人、税収効果600億円であり、開業後の事業運営による効果（毎年）は、生産増加が3,000億円、雇用創出3.2万人、税収効果600億円としている。話題に上る経済効果は、開業初年度までのそれ（開業までの開発効果と初年度の事業運営効果の合計）であるから、ボタン①の経済効果は8,600億円ということになる。

ボタン②は、ボタン①の開業施設に加え、2030年の新たな開業を想定する施設規模を米国のMGM Grand（約50ha）またはWynn & Encore（約87ha）としている。この場合には、施設・設備等開発の効果について、生産増加が1兆3,300億円、雇用創出9.7万人、税収効果1,300億円であり、開業後の事業運営による効果は、生産増加が6,300億円、雇用創出7.0万人、税収効果1,200億円と試算している。ゆえにボタン②の開業初年度までの経済効果の合計は1兆9,600億円となる。

直近の試算も確かめておこう。IR推進会議の第10回会議（2019年2月12日）の資料1「大阪IR基本構想（案）【概要版】」によると、近畿圏の効果としながら、建設時の経済波及が1兆2,400億円、雇用創出7.5万人、開業後の運営による経済波及効果が年に7,600億円、雇用創出8.8万人となっている。先ほどと同様、いわゆる経済効果は建設から開業初年度までの合計値であるから、2兆円の経済効果を見込んでいることになる。

数千億円から2兆円などというきらびやかな数字を見せられると、それだけで巨大な経済効果が停滞した関西経済を力強く押し上げてくれる期待感を人々に抱かせる。これが「仮想敵」の魔力である。しかし、藻谷・山田はこの魔力を fake だという。米国の児童文学作家フランク・ボームの名作「オズの魔法使い」では、大魔法使いオズが実は普通の人間で、何の魔法も使えないことがばれるシーンがある。結局、主人公のドロシーはオズの力によっては元の世界（カンザス）に戻れなかった。それでは、カジノ・IRの魔力はオズの魔法のように fake なのであろうか。本論文の結論から言えば、fake ではないが、3つの点で fake に近いと考えている。1つは経済効果の過大表示、2つには付加価値ベースで見えていないこと、3つには寄与度を考えていないことである。これら3つの問題点を検討するために、経済効果計算の細部に立ち入ることとしよう。

カジノ・IRであれ、他の娯楽・遊戯施設であれ、それらが開業したあとの経済効果は、直接効果、1次波及効果、2次波及効果の三つに分けられる（この場合、開業前の施設建設に由来する効果は除外している）。直接効果とは、経済効果の出発点となる効果で、原因となる最終需要（消費需要、投資需要）の増加に応じた直接の生産増である。たとえば、大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパン（以下 USJ と略記する）の経済効果を分析している宮本勝浩 [2012] によると、2001年から2010年までの10年間で、①USJ 自身の売上（入場料、グッズ販売、飲食販売）総額が7,441億円、②USJ 入場者の USJ 以外での府内飲食費・交通費・土産物代を2,592億円（＝8,640万人×3,000円）、③遠方から USJ に来た人の宿泊費を289億6,819万円（＝8,640万人×4.4%×7,620円⁽¹⁶⁾）として、その合計である1兆322億6,819万円を直接効果としている。

次に1次波及効果は、直接効果から発する原材料生産増であり、2次波及効果は、直接効果および1次波及効果により発生する雇用者所得増がもたらす消費需要増に基づく生産増である。USJ の上記の期間における1次

波及効果と2次波及効果の合計は2,167億7,632万円と計算されている。したがって経済効果は直接効果1兆322億6,819万円に波及効果（1次、2次）2,167億7,632万円を足した1兆2,490億4,451万円となる。

ところで、経済効果の計算にとりかかる前に注意しておくべき定義上の問題がある。経済効果は、上述の通り、直接効果と1次波及効果と2次波及効果の合計であるが、多くの自治体は経済効果を計算する上で定義を次のように変更している。すなわち、「経済効果＝1次波及効果（直接効果を含む）＋2次波及効果」という定義である。1次波及効果のなかに直接効果を含めている点で、先ほどの直接効果と1次波及効果を区別する定義とは大きく異なっている。同じ用語を使用していることで計算上の混乱が生じる可能性があるため、福井県などは、本来の意味での1次波及効果を「1次間接効果」と言い換え、他の自治体同様1次波及効果を直接効果と1次間接効果の合計と定義している。あるいは、1次波及効果のなかに直接効果を含める用語法は誤解を招くとして、1次波及効果を直接効果と分離して定義し、その合計に「総合効果」という名称を充てる論考も存在する。本論文では、直接効果を含むものを広義の1次波及効果、含まないものを狭義の1次波及効果と呼ぶことにする。

用語上の混乱を生じかねないのに、なぜ多くの自治体が広義の1次波及効果から出発して経済効果を算出する手続きを取るのだろうか。この背景には、経済効果を計算するための道具である、産業連関モデル（レオンチェフ・モデル）の都合がある。いま、価格を所与として、物量表示モデルと金額表示モデルは同じ表記で書くことができるとする。もっともシンプルなレオンチェフ・モデルは、外国貿易と消費関数を取り込まないモデルである。産出ベクトルを y 、最終需要ベクトルを f 、投入係数行列を A 、単位行列を E とすると、 $y = [E - A]^{-1}f$ としてモデルを表記できる。最終需要は国内の消費需要と投資需要の二つを含む。右辺の $[E - A]^{-1}$ はレオンチェフ逆行列である。モデルは n 個の産業が経済を構成していると考え

るので、行列は n 次正方行列、ベクトルも n 個の成分からなる。

レオンチェフ逆行列が非負行列として存在できることは二階堂副包 [1961] が証明を与えている⁽¹⁷⁾。投入係数 a_{ij} は、その定義上非負であり、かつ、1 より小さい（すなわち $0 \leq a_{ij} < 1$ ）。したがって投入係数を成分として持つ投入係数行列 A は非負行列である ($A \geq 0$)。 A が n 次非負正方行列であることから Solow の列和条件 $\sum_{i=1}^n a_{ij} < 1$ （および行和条件 $\sum_{j=1}^n a_{ij} < 1$ ）が成り立つ。Solow 条件が成り立つと Hawkins = Simon の条件（行列 $[E - A]$ の左上隅から順次にとった首座小行列式の値がすべて正）が満たされる（Solow 条件は Hawkins = Simon 条件の成り立つための十分条件である）。そして Hawkins = Simon の条件が満たされるとき、行列 $[E - A]$ は非負の逆行列 $[E - A]^{-1} \geq 0$ を持つのである。また Hawkins = Simon の条件の成立と Frobenius の定理が同値であることから、同定理が成立するならば行列 $[E - A]$ は非負の逆行列 $[E - A]^{-1} \geq 0$ を持つ⁽¹⁹⁾。

非負行列としてレオンチェフ逆行列の存在することが保証されるおかげで、経済波及効果の計算が行える。ただし、上記の最もシンプルなレオンチェフ・モデルではなく、輸入（貿易）を内生化したモデルが自治体で多用されている。モデルは、 $y = [E - [E - M]A]^{-1}[E - M]f$ と表記される。 M を輸入係数行列と呼ぶ。 M は輸入係数（ $m_i =$ 第 i 財輸入 / (第 i 財中間需要 + 第 i 財最終需要)、 $0 \leq m_i < 1$ ）を対角要素とする対角行列である。最終需要ベクトル f は国内需要だけが含まれる⁽²⁰⁾。輸入を内生化することで、地域内の需要の増加が地域内の生産増加に結びつかず地域外を生産増加として漏れてしまう部分を考慮できるからである。

モデルが $y = [E - [E - M]A]^{-1}[E - M]f$ で表現される場合、広義の 1 次波及効果を計算することになる。上式を書き直すと $y = [E - M]f + [E - [E - M]A]^{-1}[E - M]A[E - M]f$ となるが、この式の右辺第 1 項は直接効果を表し、第 2 項は狭義の 1 次波及効果を表している。したがって、計算の実務的簡易さのため、直接効果と狭義の 1 次波及効果をワンセットにし

て求めている。

では、2次波及効果はどのように計算するのか。産業連関論では、すべての産業の消費ベクトル関数 $c = \alpha\beta y$ (c ：産業毎の消費需要を要素とする消費ベクトル、 α ：産業毎の消費性向を成分とする正方行列、 β ：産業毎の付加価値率 [=付加価値額/生産額] を対角要素とする対角行列) を、輸入のみを内生化したレオンチェフ・モデル $y = [E - [E - M]A]^{-1}[E - M]f$ に代入して作った $y = [E - [E - M][A + \alpha\beta]]^{-1}[E - M]f'$ が、輸入と民間消費を内生化したレオンチェフ・モデルである。ただし、最終需要 f に関しては、消費が内生化されたため投資需要のみで構成される f' に変わっている。最後に導出した上式では、広義の1次波及効果に2次波及効果も含めた経済効果が一括して計算できる⁽²¹⁾。しかし、このモデルの難点は、個々の産業の財に対する平均消費性向が必要な点である。そこで実務的に経済効果計算をする場合、上式を用いず、輸入のみを内生化したモデル $y = [E - [E - M]A]^{-1}[E - M]f$ を用いて広義の1次波及効果によって生み出された雇用者所得を計算し、それにマクロ経済としての平均消費性向を掛けることで経済全体の消費額を算出、最後に生産誘発係数を掛けることで生産額を求めるのである。このやり方であれば簡便であり、2次波及効果を単独で取り出せるメリットがある。

さて、そこでカジノ・IRの経済効果の計算である。このとき、必ずといって参照されるのが佐和良作・田口順等 [2009] である。佐和・田口論文も各自治体と同様に、広義の1次波及効果と2次波及効果を経済効果の定義としている。輸入のみを内生化したレオンチェフ・モデルを用いて広義の1次波及効果を計算している。消費性向の値は論文中に明示されていないが、2次波及効果の計算結果もある。佐和・田口論文では、経済効果を計算する前段として、カジノの潜在的な市場規模を推計するために異なる3つの回帰分析を行っている。そのなかで自由度修正済み決定係数 \bar{R}^2 が0.915033ともっとも大きい推計に基づき、経済効果を計算した結果が次

の表である。⁽²²⁾

単位：百万円

	広義の1次波及効果 (直接効果分)	2次波及効果	合計 (1次+2次)	(粗)付加価値額
近畿	487,249 (456,708)	142,053	629,302	365,808

カジノ・IRの魔力がfakeなのか否か、これで判断材料は整った。本論文はfakeとは考えていないが、3点ほど問題があることを指摘した。1つは経済効果の過大表示、2つには付加価値ベースで見ていないこと、3つには寄与度を考えていないことである。

1点目の経済効果の過大表示はよく知られた問題である。経済効果の計算は、最終需要にいくらかの需要増が発生したとき、その需要増の発生している産業や事業が別の産業・事業と代替関係にあるときには、後者の需要減を同時に招いているはずである。たとえば、カジノ施設の設置が代替関係にあると思われる既存の公営ギャンブルの需要を減らすかもしれない。またギャンブルでなくても、代替関係が認められるレジャー施設（遊園地、映画館、テーマパーク）の入場者数に影響を与えないとは限らない。残念ながら、レオンチェフ・モデルを用いた経済効果計算には代替財への需要の減少は含まれていない。そのぶん、経済効果は過大に表示されているのである。

経済効果の過大表示については別の原因もある。経済効果のうち2次波及効果の計算には、平均消費性向が情報として必要であった。雇用者所得のうちどれだけの割合を消費に向けているかを示すのが平均消費性向である。平均消費性向がより高ければ、同じ雇用者所得でも消費需要は大きくなって、2次波及効果はそのぶん大きく算出される。経済効果を大きく見せようとする動機が働くのは「仮想敵」を活性化施策としたい立場の人たちだが、経済効果の試算を下請けするシンクタンクもその意向を無視でき

ないかもしれない。2020年東京オリンピックについて経済効果を計算したあるシンクタンクの試算では、平均消費性向として87.7%（2011年度）を用いている⁽²³⁾。

しかし、福田慎一〔2018〕は、勤労者世帯の平均消費性向（この場合は可処分所得に対する消費の割合）について、「1980年代前半80パーセント近かったが、1980年代半ば以降に下落がはじまり、1990年代半ば以降は70パーセント台半ばで推移している。〔中略〕2000年代には、勤労者の所得自体が伸び悩んだことに加えて勤労世帯の消費態度が慎重になったため、国内消費はより一層低迷したといえる」と主張する⁽²⁴⁾。

経済効果の計算は数式の操作を必要とする関係上、そこで使われる数値の妥当性が見えにくく、数値の選び方に恣意性が発生する。これも経済効果の過大表示の原因となる。

2点目は、経済効果を中間財と最終財の生産額の合計で捉えているため、二重計算が発生していることである。マクロ経済学の教科書でも扱われているように、最終財の価値の中にはすでに中間財の価値も含まれている。したがって、単純に最終財の価値と中間財の価値を足し合わせると中間財の価値を二重に含んでしまう。生産の増加が経済の活性化指標になるといっても、実態上同じ生産を表わしているものを重複して経済効果に計上するのはfakeもどきである。経済活性化が国民や地域の人たちの所得の上昇につながり、生活が改善することがほんらいの目的であるから、経済効果は中間財の二重計算を含まない付加価値（GDP、GRP）基準で見るべきである。佐和・田口論文の計算結果に従うならば、いわゆる経済効果が6,293億円であるのに対し、付加価値額は約3,658億円である。付加価値額は経済効果の約58%と、かなり印象の違うものとなる。

3点目は、寄与度を考えていない問題である。寄与度とは、GDPやGRPの増加に対して、それらを生み出す各要素が、どれだけ貢献（寄与）しているかを数値で取り出したものである。一般に、GDP・GRPは需要の大き

さに規定されるから、「GDP または GRP = 内需 + 外需」と書ける（これ以降、GRP のみの表記とする）。この等式から出発して寄与度の式を求めると、「GRP 成長率 = (内需の成長率) (内需/GRP) + (外需の成長率) (外需/GRP)」となる。ここで重要なのは右辺各項にある (内需/GRP)、(外需/GRP) である。それぞれ、GRP に対する内需のシェア、外需のシェアを表わす。要するに寄与度が教えていることは、GRP の成長への貢献は単に各需要の増加速度だけでなく GRP に対するシェアの大きさが重要であることである。

これらのことを踏まえてカジノ・IR の寄与度を考えると、寄与度の式は「GRP成長率=(カジノ需要の成長率) (カジノ需要/GRP) + (カジノ以外の全需要の成長率) (カジノ以外の全需要/GRP)」と書ける。佐和・田口論文の計算結果から、カジノの付加価値創出額は約3,658億円であったから、これは大阪府の GRP 約38兆円100分の1以下である。仮に今後カジノ需要の成長率が年率5%とし、カジノ以外の需要成長率が年率マイナス1%であったとすると、大阪の GRP 成長率は、 $5\% \times 0.01 + (-1\%) \times 0.99 = 0.0005 - 0.0099 = -0.0094$ 、すなわちマイナス0.94%となる。こうしたことから、カジノ・IR がいかに数千億円という「効果」を計上したところで、それ以外の既存の需要が減退する状況を放置すれば、その低下圧力の前にひとたまりもないと気付くはずである。関西の活性化は、特定の産業や事業の需要を増やすという発想では難しい。産業構造の多様性を維持しつつ、その中身を新しい環境に合わせていかに変えていくことができるか、そのための資源の移転がどのように可能となるかという筋で考えていかなければならない。(〈下〉巻へ続く)

注

- (1) 本論文は、「関西経済の活性化とその方法論的課題 〈上〉」の続きとして書かれている。〈上〉巻の目次は次の通りである。I. 関西活性化論の根本問題、II. 関西経済・社会の概要と関西の資源（関西の経済・社会規模、関西の交通イン

フラ、関西の教育・研究インフラ、関西の歴史・文化・自然遺産、関西の観光・芸能・食、関西のスポーツ)、Ⅲ. これまでの関西活性化論—概論—(提言書の類は既に積み上がっている、サイバー適塾談論風発講座「関西の活性化」における活動)、資料. 関西の活性化アイデア集〈巻頭言〉。〈上〉巻では本論文を〈下〉巻と位置付けていたが、論考の構成内容の変化と分量の拡大によりこれを二分割することが適当と判断し、本論文を〈中〉巻とすることとした。

- (2) Jane Jacobs [1984], *Cities and the Wealth of Nations : Principles of Economic Life* (邦訳: ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域・衰退する地域: 地域が自立するための経済学』、2012年)
- (3) Jane Jacobs [1969], *The Economy of Cities* (邦訳: ジェイン・ジェイコブズ『都市の原理』、2011年)
- (4) 株式会社いろどりホームページ (<https://www.irodori.co.jp/own/index.asp>) を参照 (2019年3月2日閲覧)。
- (5) 報告当時は追手門学院大学准教授、現在は金沢大学准教授。井出はこのほか、観光学がおかれている状況として、①私立大学の教員採用が実務家優先となっていて、論文すら書いたことがなく悲惨な状況であること、②国公立大学の場合はさすがに論文を義務的に書かせるが、そもそも観光を知らない研究者が観光学科に配置されること、③地域の活性化は観光だけを開発してもうまくいかない、多岐にわたる地域の問題を俯瞰的に扱う「俯瞰科学」の意識が必要だがそれが不足していることを指摘した。
- (6) 外国為替レートの影響としては、特にインバウンド相手の観光業にも言えることである。しかし、大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパンの2016年度の入場者数が1,460万人で、2017年12月19日に訪日外国人入場者が200万人を突破している(日本経済新聞(2017年4月3日)記事およびユニバーサル・スタジオ・ジャパン(2017年12月19日)発表資料を参照)。訪日外国人入場者数の比率は約14%であるが、これを日本の観光業全体の海外需要部分を代表していると考えよう。一方製造業の場合、2011年における民間消費需要と国内粗投資の合計が86兆2,050億円であり、輸出(海外需要)が54兆4,380億円であるから、海外需要比率は約38.7%となる(平成23年産業連関表に基づく)。したがって貿易財産業の代表である製造業と比べて観光業は、外国為替レートの影響が軽微と考えてよい。
- (7) 観光サービスの場合、それが必ずしも市場化(内部化)されておらず、外部経済(正の外部性)として提供されている。京都や奈良の観光を考えてみよう。神社仏閣は、ほんらい祈祷や供養などを目的とした主産物を生産しているが、同時に「景観」という結合生産物を生みだしている。秋の紅葉や冬の雪化粧を

した寺社巡りは、この結合生産物を需要していることにほかならない。しかし、結合生産物が外部経済として観光客に供給される限りは市場価値を生み出さない。観光資源による地域活性化を企図する場合、この結合生産物をいかに商品化・市場化していくかが鍵となる。

- (8) 需要飽和を現在の日本経済の低迷の原因と位置づけるものとして吉川洋 [2003] がある。ただし吉川の議論は、需要の創造は供給側の革新能力にあると見る点で、供給側に原因を求めているともいえる。これは吉川自身も認めている通り、Schumpeter [1934] 『経済発展の理論』の見方と同じである。
- (9) 福留和彦 [2012] は、経済発展の中身として、企業・組織変化、産業内変化、産業構造変化、地域構造変化、貿易構造変化、経済システム変化を挙げている。またそれらをもたらし原因を需要側と供給側に分けて列挙している。需要側の要因としては、所得変化、需要飽和・未充足、価値観の変化（ライフスタイル、環境保全、資源節約・再利用）、人口の増減、社会の少子高齢化を挙げている。一方供給側の要因には、プロセス・イノベーション（効率化、品質改善）、プロダクト・イノベーション（潜在的な需要、新需要）、資源（生産要素）の賦存状態を挙げている。（福留 [2012]、p.343.）
- (10) 福留和彦 [2015]、pp.150-151.
- (11) (GDPは) われわれの子供たちの健康や教育水準、あるいは遊ぶことの喜びを考慮に入れていない。GDP は詩の美しさや夫婦関係の強さ、公開討論での知力や公務員の清廉さなどを含まない。GDP はわれわれの勇気も知恵も測らず、そして国家への忠誠心も測らない。要約すれば、GDP はすべてのものを測るが、人生に価値を与えるものを除外しており、そしてそれはアメリカに関するすべてのことをわれわれに教えているが、なぜわれわれがアメリカ人であることを誇りにしているかということ除外している。（Mankiw [2007]、p.521.）
- (12) Mankiw [2007]、p.522.
- (13) 東京都「東京2020大会開催に伴う経済波及効果を試算しました ——全国で約32兆円」（<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2017/03/07/03.html>（2019年3月2日閲覧））。なお、三菱総合研究所はレガシー効果について以下のように紹介している。「オリンピックの開催が決まると、開催予定都市において各種の施設やインフラの整備、スポーツ振興等が図られます。これによって生活の利便性が高まるなど人々の暮らしにさまざまな影響が出ます。こうしたオリンピック開催を契機として社会に生み出される持続的な効果がオリンピック・レガシーです。IOC は、オリンピック・レガシーの分野としてスポーツ、社会、環境、都市、経済の5分野を挙げて」（<https://www.mri.co.jp/opinion/legacy/olympic-legacy/concept.html>（2019年3月2日閲覧））。

- (14) 藻谷浩介・山田桂一郎 [2016]、pp.258-259.
- (15) ホーム>都市魅力・観光・文化>都市魅力紹介>国際エンターテインメント都市>IR推進会議 (<http://www.pref.osaka.lg.jp/irs-kikaku/suishinkaigi/index.html>) の順にリンクが張られている (2019年3月2日閲覧)。
- (16) USJ を目的として来た人の数 (10年分) 8,640万人のうち4.4%が宿泊客と仮定し、一人当りの宿泊費を7,620円として計算している。
- (17) 二階堂副包 [1961]、pp.66-80を参照。
- (18) A が非負正方行列で ρ を実数とすると、行列 $\rho E - A$ が非負逆転可能 (つまり非負の逆行列 $[\rho E - A]^{-1}$ が存在する) であるための必要十分条件は $\rho > \lambda(A)$ である。 $\lambda(A)$ は A の非負固有値のなかの最大のものであり、これを Frobenius 根と呼ぶ。レオンチェフ・モデルの場合 $\rho = 1$ である。
- (19) 塩沢由典 [1981] では非負逆転可能定理「 A を非負正方行列とする。ある非負ベクトル s があって、 $s[E - A] > 0$ となると、行列 $E - A$ は非負の逆行列を持つ」として、定理に証明が与えられている (同書、pp.53-57)。
- (20) 海外需要すなわち輸出をモデルに取り込む場合には、レオンチェフ・モデルは $y = [E - [E - M]A]^{-1} [[E - M]f_d + Ex]$ と書く。右辺の f_d が国内需要ベクトル、 Ex が輸出ベクトルである。
- (21) 厳密には2次波及効果にとどまらず、3次波及効果が降波及効果がゼロに収束するまで含めて計算できる。
- (22) 佐和・田口 [2009] には、近畿以外に北海道、東北、関東、中部、中国、四国、九州の各エリアの計算結果、および、異なる他の二つの推計に基づく経済効果の計算結果も掲載されている。(同論文、p.76.)
- (23) みずほ総合研究所 (2013年9月27日)、p.5.
- (24) 福田慎一 [2018]、pp.131-132.

〈参考文献・資料〉

【文献・論文】

- 井出 明 [2016] 「進化経済学会 観光学研究部会の歩み」(第21回進化経済学会京都大会2016オータムコンファレンス)
- 佐和良作・田口順等 [2009] 「カジノ開設の経済効果」『大阪商業大学商経学会論集』第5巻、第1号
- 塩沢由典 [1981] 『数理経済学の基礎』朝倉書房
- 一々一 [2010] 『関西経済論 —原理と議題—』晃洋書房
- 二階堂副包 [1961] 『経済のための線型数学』培風館
- 福田慎一 [2018] 『21世紀の長期停滞論 ～日本の「実感なき景気回復」を探る～』

平凡社

福留和彦 [2012] 「産業構造論の方法と現代日本経済分析〈上〉」『社会科学雑誌』第5巻

— — [2015] 「「共生社会」のために経済成長は必要である」(橘木俊詔編著『共生社会を生きる』見洋書房、所収第三章)

— — [2017] 「〈共生社会の経済学〉の理論構想—市場を利用した共生社会の可能性—」(宝月誠監修／福留和彦・武谷嘉之編著『共生社会論の展開』見洋書房、所収第四章)

— — [2018] 「関西経済の活性化とその方法論的課題〈上〉」『奈良法学会雑誌』第30巻

宮本勝浩 [2012] 『「経済効果」ってなんだろう?』中央経済社

藻谷浩介・山田桂一郎 [2016] 『観光立国の正体』新潮社

吉川 洋 [2003] 『構造改革と日本経済』岩波書店

Carl Shapiro and Hal R. Varian [1998], *Information Rules: A Strategic Guide to the Network Economy*. Cambridge: Harvard Business School Press. (邦訳: カール・シャピロ、ハル・ヴァリアン 『「ネットワーク経済」の法則』IDGコミュニケーションズ、1999年)

Gregory Mankiw [2007], *Principles of Economics*, 4th ed., Thompson South-Western.

Jane Jacobs [1969], *The Economy of Cities*, Random House Inc. (邦訳: ジェイン・ジェイコブズ著／中江利忠・加賀谷洋一 訳『都市の原理』鹿島出版、2011年)

— — [1984], *Cities and The Wealth of Nations: Principles of Economic Life*, Random House Inc. (邦訳: ジェイン・ジェイコブズ著／中村達也 訳『発展する地域・衰退する地域: 地域が自立するための経済学』筑摩書房、2012年)

Joseph E. Stiglitz and John Drifill [2000], *Economics*, W.W. Norton & Company, Inc. 【記事・資料】

一般財団法人・アジア太平洋研究所「データで見る関西(関西経済白書)」(<http://www.apir.or.jp/ja/statistics/>)

大阪府IR推進会議第1回会議(2017年3月30日)「資料3 統合型リゾート(IR)立地による影響調査 調査報告書-概要版-」

— — 第10回会議(2019年2月12日)「資料1 大阪IR基本構想(案)【概要版】」

日本経済新聞(2017年4月3日)「USJ 来場者数3年連続最高 16年度、TDRは微減」

(https://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ03IGJ_T00C17A4000000/)

みずほ総合研究所（2013年9月27日）「2020 東京オリンピックの経済効果 ～五輪開催を触媒に成長戦略の推進を～」

(<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/urgency/report130927.pdf>)

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（2017年12月19日）「訪日外国人の年間入場者数 200万人突破！」

(<https://www.usj.co.jp/company/news/2017/hoeuqg0000002nd4-att/1219.pdf>)

【ホームページ】

大阪府ホームページ (<http://www.pref.osaka.lg.jp/>)

株式会社いろどりホームページ (<https://www.irodori.co.jp/own/index.asp>)

観光庁ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/kankocho/>)

東京都ホームページ (<http://www.metro.tokyo.jp/>)

福井県ホームページ (<https://www.pref.fukui.lg.jp/index.html>)